

IV 3つの責任をしっかりと果たすために

リニア中央新幹線「奈良市附近駅」早期確定等

リニア中央新幹線整備推進事業

令和7年度の取組内容

- ・ 6月、11月に「奈良市附近駅」の早期確定を求める政府要望を実施
- ・ リニア中央新幹線の建設促進のため、全国期成同盟会（10都府県）、県期成同盟会を開催
- ・ 三重県、奈良県、大阪府、JR東海及び国と建設促進連携会議にて地域の準備を加速化させる議論を実施

県期成同盟会の開催



全国期成同盟会の開催



三府県建設促進連携会議



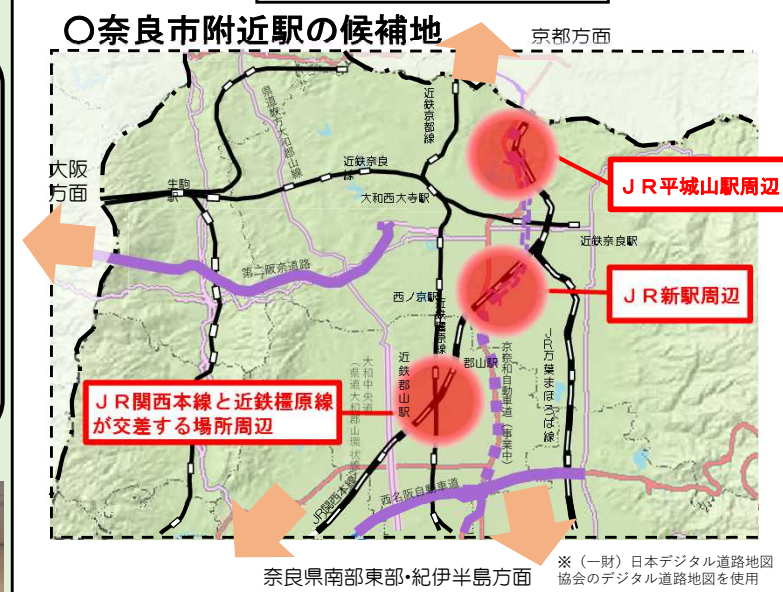
R 8 予算案 300万円 (R 7 予算 300万円)

- ・ リニア奈良県期成同盟会を通じて、JR東海及び国に対し、「奈良市附近駅」の早期確定等を求める要望活動を実施
- ・ 沿線自治体として、工事にあたり想定される課題の調査・検討

〈問い合わせ先〉 県土マネジメント部リニア・地域交通課 豊住課長補佐（内線63873）

R 8 予算案 300万円
(R 7 予算 300万円)

政府要望（抜粋）



JR東海が駅位置及びルートを確認するためのボーリング調査を実施（令和5年12月～令和6年10月）



道路整備の加速化

R 8 予算案 278億円 R 9～12債務負担行為 215億円
(R 7 予算 263億円)

①道路整備を加速化するため3つの改革を実施

改革1：土地収用制度の積極的活用

一定期間経過後は速やかに土地収用手続きに着手

改革2：埋蔵文化財調査の加速化

調査体制の強化や調査機材の充実

改革3：選択と集中による工事の加速化

事業実施環境が整った区間へ予算を重点化

◇小規模道路改良提案制度(ワルスパ〇ジェクト)の活用・推進

規模が小さく、一定の要件を満たす道路改良について、土木事務所の裁量により事業着手し、概ね1年以内の完成を目指す

②骨格幹線道路ネットワーク等の整備推進

R 8 予算案 87億円 (R 7 予算 84.6億円)

R 9～R 12債務負担行為 178億円

- ・国道168号（小平尾バイパス、香芝王寺道路、王寺道路、新天辻工区）
- ・国道169号（御所高取バイパス、高取バイパス） ほか

<国道169号高取バイパス>



バイパス道路の整備を推進
 【令和8年度 完成供用予定】

③京奈和自動車道等の整備推進

R 8 予算案 151億円 (R 7 予算 149億円)

R 9 債務負担行為 20.4億円

- ・京奈和自動車道（大和北道路、大和御所道路）
- ・（都）西九条佐保線 ほか

<京奈和自動車道（大和御所道路）>



橿原高田 I C（大阪方面接続ランプ）
 【令和8年3月8日開通予定】

〈問い合わせ先〉	①改革1	県土マネジメント部総務課	藤川主幹	(内線 6 3 6 4 6)
	改革2	地域創造部 文化財課	大西課長補佐	(内線 6 1 1 5 3)
	改革3	県土マネジメント部道路建設課	真木主幹	(内線 6 3 7 7 2)
	②	県土マネジメント部道路建設課	真木主幹	(内線 6 3 7 7 2)
	③	県土マネジメント部道路建設課	坂野課長補佐	(内線 6 3 7 7 4)

道路整備の加速化

④『ならの道 リフレッシュ プロジェクト』

1. 計画的な維持管理による道路利用者への快適な道路空間の提供

R 8 予算案 39.6億円 (R 7 予算 28.7億円)

R 9 ~ 10 債務負担行為 17億円

当初

■期間：5ヶ年 (R 6 年 ~ R 10)

■対象：大型車交通量1,000台/日・方向以上の県管理道路 約122km

R 8 予算案 22.9億円 (R 7 予算 18.7億円)



R7年より舗装修繕の対象箇所を追加し拡大

追加

拡大

■期間：4ヶ年 (R 7 ~ R 10)

■対象：自動車交通量10,000台/日以上上の県管理道路約198km

R 8 予算案 16.7億円 (R 7 予算 10億円)

リフレッシュプロジェクトの主な実施内容

①舗装の耐久性向上 ・ R 8 内訳 32.3億円

従来の表層・基層の修繕に加え、路面の損傷度に応じた路盤の修繕

②区画線の維持修繕 (視認性の向上) ・ R 8 内訳 5,600万円

通報や A I 解析によるデータベースに基づいた計画的な区画線補修

③草刈りのメリハリ化 (不快感の軽減) ・ R 8 内訳 4.8億円

道路への雑草が生えない対策、観光地や危険箇所にも注目した草刈り等

④道路維持管理のDX (通報しやすさの向上、道路状況確認の効率化)

LINE(#9910)による通報サービスの活用、スマートフォンを利用した道路パトロール



補修前



補修後

国道166号他 (葛城市太田) 舗装補修状況

2. 山間エリアを対象とした支障木伐採負担事業

R 8 予算案 3,000万円 (R 7 予算 1,000万円)

現状

山間エリアにおける課題

⇒ 放置された民有林からの枝落ちや倒木により、道路利用者の安全・安心な通行が脅かされる状況

支障木伐採負担事業 市町村と連携した民有林の支障木への対策

(県の負担は、伐採及び防草対策(1回分)の費用)

- ・市町村が民有林の所有者と交渉、同意後に伐採及び処分を実施
- ・伐採後の維持管理は土地所有者などが実施
- ・伐採後は、沿道区域制度による道路への損害予防措置命令など土地所有者への行政指導による抑止効果を期待



伐採前



伐採後

県道川津高野線 (野迫川村北股) 伐採状況

〈問い合わせ先〉 県土マネジメント部 道路マネジメント課
松本課長補佐 (内線 6 3 8 3 3)

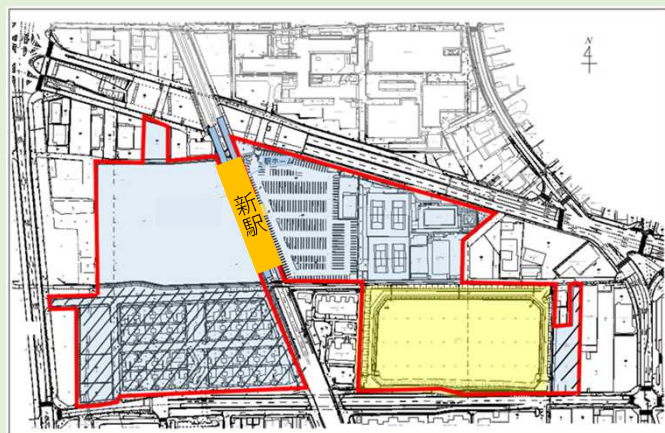
まちづくりの推進

R 8 予算案 10.3億円 R 9～10債務負担行為 0.3億円
(R 7 予算 4.9億円)

① (仮称) 医大新駅周辺まちづくり

R 8 予算案 6.7億円 (R 7 予算 2.4億円)

- ・ 学術・賑わい・医療・健康が一体となった魅力ある中南和の新たな拠点形成を目指し、民間活力の導入に向けた手続きを推進
- ・ 新駅の整備に向けた設計を進めるとともに、アリーナ等の整備について、令和8年度は民間事業者の募集を開始



PFI事業対象エリア案

県有地
 市有地
 民地

PFI事業対象エリア
 (約6ha)

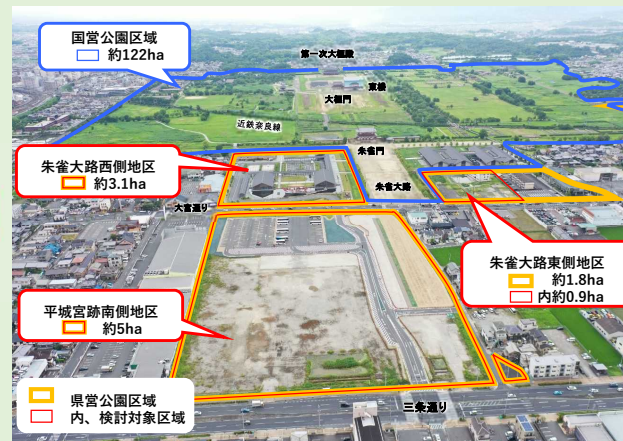
※民地については、今後、地権者との調整が必要となる

② 平城宮跡歴史公園（県営公園区域）の整備

R 8 予算案 3.6億円 (R 7 予算 2.5億円)

R 9～10債務負担行為 3,200万円

- ・ 観光戦略本部に平城宮跡周辺エリア部会を立ち上げ、奈良の「食」と「クリエイティブな活動」をキーワードに、さらなる賑わい・魅力向上を目的とした新しい公園整備を推進
- ・ 令和13年度中の開業を目指し、令和8年度は民間事業者の募集を開始



民間活力の導入を予定している区域



導入機能

〈問い合わせ先〉 ①まちづくり推進局まちづくり推進課 杉本課長補佐 (内線 6 4 1 3 3)
 ②まちづくり推進局公園企画課 甲賀主幹 (内線 6 4 1 9 5)

1. チャレンジを応援する風土 ～改革の必要性等を明確化・共有、新たな施策への挑戦を応援、改革を実行する人材を育成・確保～

R8予算案 2.3億円 R9債務負担行為 319万円 (R7予算 2.3億円)

- ①職員の意識や働き方改革の進捗を把握する調査
- ②働き方改革や行財政改革を担う人材の育成を目的とした研修など学習の機会を確保
- ③多様な人材の確保
 - ・リクルート活動
 - ・SPIによる採用試験
 - ・修学資金（総合土木、獣医師）



インターンシップの様子

2. スマートな業務の進め方 ～業務目的の明確化、合理的・効率的な手段・体制の選択により、業務量を適正化～

R8予算案 1,774万円 (R7予算 1,762万円)

- ④生成 A I を活用した資料作成、庁内問合せ対応の効率化



保健師による面談

3. ウェルネス（心身が健康）な職員 ～働きやすい職場環境づくりを推進～

R8予算案 1,760万円 R9～11債務負担行為 2,676万円 (R7予算 2,631万円)

- ⑤ストレスチェック、保健師相談、職場復帰支援など

〈問い合わせ先〉総務部

- ①②③行政・人材マネジメント課 西川課長補佐（内線60622）
- ④デジタル戦略課 中上課長補佐（内線60897）
- ⑤総務厚生センター 家元主幹（0742-81-7920）

継続事業の見直し

事業効果の高い施策への重点化を図るため、既存事業の見直しを徹底

① 事業の廃止

18事業 効果額 ▲ 0.9億円

※金額は令和7年度当初予算比

〈主な事業〉

- ・次世代高度技術活用事業（ドローンを活用した物流実証実験等）（▲ 900万円）
地域と連携しドローンを使用した日用品の配送等に関する実証実験等を実施。
ドローン活用モデルの検討が一定進んだことから県事業としては廃止。
- ・うまし奈良めぐり推進事業（▲ 1,140万円）
全国からの誘客促進のため、奈良でしか体験できない高付加価値旅行商品を造成し全国で展開。
本県の観光入込客数の増加に寄与するなど、一定の成果を得たため、県事業としては廃止。
今後は（一財）奈良県ビクターズビューローでの展開を検討。

② 事業の見直し

48事業 効果額 ▲ 8.2億円

〈主な事業〉

- ・オンラインを活用した職業訓練推進事業（▲ 2,958万円）
正規雇用職員としての就職に繋がる等、一定の成果が得られたことから、求職者向け職業訓練は廃止。
県内企業在職者を対象としたオンライン学習支援は引き続き実施。
- ・インターンシップ推進事業（▲ 1,014万円）
より効果的な施策展開を図るため、企業と学生のマッチングについて、県内企業魅力発見事業で実施するバスツアーと統合。
- ・教員採用試験作問委託事業（▲ 484万円）
全国で取り組まれている共通問題配布方式へ見直し。

③ 事業の完了等

61事業 効果額 ▲ 103億円